

## 自民党総裁選と日本政治のこれから

牧原 出

東京大学先端科学技術研究センターの牧原でございます。この組織は、日本で唯一、特定の分野を持たず、先端であればどの分野でも受け入れて、お互いの先端を切磋琢磨し、先端を研ぎ澄ます研究所です。私は政治学の先端をいろいろ勉強させていただいています。

私は今、現代の政治について観察し、発言してありますが、もともとはオーラルヒストリーが専門で、過去の人たちの歴史を訪ね、これをもとに政治を考えていく研究をしています。これまでイギリスに二回、ロンドン大学とケンブリッジ大学に

留学しています。そして、最近「作動学」を唱えています。政治過程における制度設計や制度運用はかなり現実の政治を規定しています。アメリカの憲法も制度設計の方向で動いていますが、連邦制であり大統領制なので、議員や大統領の自由度は割と高いのです。一方、日本の内閣総理大臣、各省大臣、まして公務員の自由度は制度上制約されていますので、それはなぜかと考え、いしえをたどらなければなりません。

私は東北大学にいたときに、一〇年間かけて、占領後、一九五二年から一九六二年の日本を研究

して『内閣政治と「大蔵省支配」』を書き、サントリー学芸賞をいただきました。今でもこの時代の研究はあまり進んでいません。占領期はGHQの各部署が日本政府に指示していたので、GHQの資料を見ると、GHQと日本の官僚あるいは政治家たちとの交渉はある程度わかりますが、GHQがいなくなると本当に資料がありません。しかも、国会議員や各省官僚は占領軍がいなければ自由によれるのではないかと考えて、様々な試行錯誤がありました。

その中で私が着目したのは、戦中期に物資動員計画の立案や金融統制を行っていた企画院などの内閣の機関にいた官僚たちです。戦後、彼らが大蔵省に戻ってきて、財政金融政策を始めました。

一九九〇年代は主計局が大蔵省の中心であることは自他ともに認めるところでしたが、戦後のこの時期は主計局よりも企画院出身の人たちの影響力

が大きかった。戦争中は当然ですが、戦争が終わっても統制経済は続いたので、企画院にかわる経済安定本部にいた官僚たちの影響力は相当高く、池田内閣のもとで国民所得倍增計画を作るときに中心的な存在になっていきました。

私はその後、「内閣官僚」という言葉を使い、内閣に出向した人たちが内閣の視野で政治・政策を考えることがごく普通にあったことを二〇〇三年に発表しました。当時、「官僚の本流はすべからく各省にいる人たちで、内閣に出向する者はあまり評価されていない」などと言われましたが、安倍政権の内閣官房は専任で一〇〇〇人ぐらい、兼任を合わせると二〇〇〇人規模でいるという話を官邸の人から聞きました。その当ても内閣官僚がそれだけのシェアを持っていたのは確かです。

省内でエース級の人は各省で仕事をして、幾つかの局を回り、最後は事務次官になる。それとは

別に、内閣に出向した人たちが戻って事務次官になる。あるいは、内閣でさらに別のポストにつく。そういう研究をしていたので、第二次安倍政権の分析は私にとって非常にやりやすいものでした。その経験を生かして「官邸の作り方」という、官邸をどう組織すれば長期安定政権になるかという一定のルールブック、若い人流に言えばゲームの攻略本のようなものを作ろうとしています。

もう一つの前提はオーラルヒストリーです。私は若いころに元官房長官の後藤田正晴氏と岸田内閣で財務大臣を務めた鈴木俊一氏のオーラルヒストリーに参画しました。その後もいろいろな政治家の方のお話を聞きましたが、本にならなかつたものもあります。例えば、財務省関係では亡くなられた藤井裕久氏、最近では、財務大臣を務められ、やはり亡くなられた塩川正十郎氏、そして谷

垣禎一氏にもお話を伺いました。オーラルヒストリーを古い時代にさかのぼって聞くことで見えてくる政治制度を考えてきました。

## 一、現在の日本政治の全体像

今年三月に北海道新聞のインタビューで、私は政治資金の問題に関して「今の自民党は、頭を切り落とされ、のたうち回っている蛇のようだ」と言いました。基本的にこの状況は変わっていません。その蛇は頭だけでなく、だんだんあちこち切れて、幾つかのバラバラの塊になりながら、のたうち回っています。

今後はどうなるかということを最初に一通り申し上げておきます。今回の一連の問題、自民党のいわば解体と凋落は、基本的に高負担社会（消費税一〇％）の中で政治改革が始まっているという

ことです。消費税が〇〜三%のところと比べて、二〇一九年に消費税が一〇%になってからは、政党交付金も入る政党の経理に対して国民の目はいつそう厳しくなっています。それにもかかわらず、政治家たちは非常に鈍感で、相変わらず政治資金はどんぶり勘定です。汚職や収賄をした人は刑事罰を受けます。少額であれば、リクルート事件のように時が経つと忘れれます。ところが、高負担会社では何か買うたびに一〇%の消費税を払うので、「何で政治家は政治資金で税金も払わずにやっているのだ」と腹が立ちます。これは忘れ去ることはありません。消費税三%では、まだそれほど怒りはありませんでしたが、一〇%になると五〇〇〇円で五〇〇〇円、五万円で五〇〇〇〇円です。政治家に「二〇〇万円ぐらいいいじゃないですか」と言われると、「自分はちゃんと消費税を払っているのに」という感覚は、やや筋違いなも

のもあるかもしれませんが、怒りは非常に強い。政治資金の透明化は不可避です。

自民党は裏の政治資金の授受で成り立っている面が非常に大きく、昔からいろいろなところで、ちよつとした付け届けをしたり、お金を出している。これで自民党がまとまっていたことは、ほぼ間違いありません。それが無いと言うことを聞かない。「お金を渡すのだから言うことを聞け」「聞かなければ渡さないぞ」というサンクションが効かない派閥は、もはや派閥ではありません。

派閥のない自民党はバラバラになって「決められない党」になります。我々はそういう党を二〇〇九年から二〇一二年に嫌というほど見てきました。「悪夢のような民主党政権」と安倍元首相は言いましたが、民主党の政策グループは自民党ほどお金を配っていません。自民党の統治能力は、だんだん野党並みになっていくと思います。これ

は政権交代のある国にいないと政治学者もわからないことです。

私がイギリスにいた二〇〇一年に、一九九七年に政権をとったブレア政権の初めての総選挙がありました。イギリスの歴史では、政権をとった労働党は一期で混乱し、次の総選挙では大体負けます。あるいは、保守伯仲になってさらにダメになり、その次の選挙で野党になると決まっています。ところが二〇〇一年、労働党は地滑りの勝利を収め、あと八年あるいは一〇年、つまり下院選挙（日本でいう衆議院選挙）をあと二回とることになりました。これは前代未聞でした。私はイギリスの政権交代後の時代を見ていて、サッチャー氏とメージャー氏の時代の保守党が、ここまでダメになるのかと思いました。

ですから、日本の民主党が野党になってしばらくダメだったのは当然です。政権交代というのは

恐ろしいもので、与党がずっとよいコンディションではなく、だんだんくたびれてダメになる。これが車ならば、A社の車がいいと思っけていても価値が落ちてくるとB社に乗りかえます。両方ダメでも、ダメな車のどちらかを選ばなければならぬのが政治です。与党であり続けるとどんどんダメになって、野党のほうがよく見えてきます。野党のほうにだんだん人が集まり、野党も少しよくなって政権交代が起こる。その野党が政権で何とか頑張つて浮揚するかどうかです。一方で、自民党の統治能力はだんだん野党並みになっていく。石破首相が何とか組閣しましたが、やはり与党であり続けるのは大変です。

二〇一二年、安倍元首相が民主党から政権を奪還しました。あのときの自民党は安倍元首相に対してやや不信の念もありましたが、民主党がダメで、自民党は何とかなるといいう勢いがありました

た。ずっと与党をやっていると、その勢いもだんだん落ちてきます。「かつての自民党はそうではなかった」と皆さん言います。五五年体制の自民党は、党としての政策はほとんどどやっていまして。首相のやりたい施策は幾つかあっても、基本は大蔵省や各省の政策に乗っていました。ですのでも、誰が首相でも、どの派閥から来ても、政策はそれほど大きく変わりません。役所の政策が大きく間違えなければ、そのまま長期政権になります。しかし、幾ら合理的に政策を作ってもバブル崩壊のような大きな失敗は起こるので、やはり政治が責任を持って政策を出さなければなりません。それがいかに大変か。イギリスですらそうですから、日本では言わずもがなです。

高負担社会に合わせた政治改革と政治資金の透明化によって、自民党の派閥による分権的な統治能力はだんだん落ちていきます。しかし、政治資

金の裏の授受なしに党内ガバナンス能力を高めることもできると思います。総裁専制で総裁と幹事長が全てを決める。言うことを聞かない非主流派は除名、あるいは政治資金を渡さないといった手段をとるかもしれません。つまり、派閥は一つで、その派閥の長が総裁になるということです。

岸田前首相が派閥を解消してから、自民党はかなり岸田前首相の言うとおりに動いていました。不満はあっても、総裁以外に言うことを聞かせる人がいないからです。それが石破首相でも続かざるを得ません。石破首相は党内基盤が弱いですが、村上氏を総務大臣に任命したのは安倍派に対する挑発です。恐らく相当な数の安倍派議員を公認しないとやっていけるのではないのでしょうか。石破首相はテレビでは割とソフトですが、もともとはタカ派の安全保障系の人です。今回の内閣で完全保障系の人を集めたことから、相当闘争心を

かき立てているという気がします。いずれにしても、党内ガバナンスは党の総裁あるいは代表が握るしかありません。それは我々が普通に考えても今の自民党には難しいし、野党は野党でもちろん難しい。この競争で与党の分が悪いのは、通常国会でどうするかという問題があるからです。

今後の天王山は来年七月の参議院選挙です。今回の解散で自民党が幾つか議席を落とすことは既に織り込み済みです。問題は今後、石破政権がどれだけ混乱するかです。混乱するネタは幾らでもあるし、党内でも既に「短期政権」という声が出ています。今回の総裁選挙に出馬した林氏、加藤氏、茂木氏は実力があるし、林氏は票も比較的獲得しています。上位三人には及ばなくても、もし石破政権がダメになったらすぐにリリーフで出られる人が揃っています。それをある程度織り込みながら自民党が動いているのは間違いないでしょ

う。ただ、参議院選挙で負ければ、その先はほとんどダツチロールになり、政権交代の可能性は高まります。

今回の総裁選と次の参議院選挙の構図に一番近いのは、小泉政権後にできた第一次安倍政権です。あのときのようになれるかどうかが問われています。とはいえ、衆議院解散総選挙の結果も予断を許さないもので、政治から目が離せません。

野党に関しては、共産党が立憲民主党等と選挙協力をしないことが明らかになりました。これは自民党にとって非常に有利です。しかし、政権を狙う野田氏が集団的自衛権の解釈変更を認めるのは当たり前です。今回の総裁選挙の間もロシアの軍用機が日本の周りを飛んで、明らかに安全保障上の挑発をしています。日本が弱腰ならロシアは何をしてくるかわかりません。石破政権があれば安倍系の政治家を閣僚に入れたことはロシア・

中国に対する相当な牽制になっています。野田氏がやっていることも現実ですが、やはり左は左バネが効きます。正確に言えば、野田氏と石破首相はお互いに政策が寄っていきます。石破政権の閣僚を見て、Xに「これなら野田氏や枝野氏が入っても変わらないじゃないか」という投稿がありました。Xに「これなら野田氏や枝野氏が入っても変わらないじゃないか」という投稿がありました。したが、まさにそのとおりで、両者はかなり近く、右と左が落ちていくという構図になります。

安倍元首相は右を全部つかまえて一強を作りました。それは二〇一二年、とにかく民主党から政権を奪うという一念でオール自民党になれたからです。今は自民党もオール自民党ではなく、立憲民主党も難しい面があります。

日本は桜が散るように政権も散っていくような感じがありますが、ここから先はイギリスの政党政治を見習うことになると思います。日本の戦史に撤退戦はありません。日清・日露戦争は初戦で

勝ち、途中はいろいろあっても最後は大勝利、そしてそのまま講和に持ち込みました。一方、太平洋戦争は撤退どころか、最後はどんどん戦線縮小して負けるだけでした。イギリスは第二次世界大戦でフランスから撤退します。大切なのは撤退戦です。与党が統治能力を落とすといっても、一気に瓦解して野党になることはなく、だんだん枯れていきます。いろいろなものがガタガタになっても、全てがおかしくなって国家崩壊というわけにはいきません。石破政権になったことで、特に右派が「日本崩壊」と言っていますが、それは言葉の上のことで現実は違います。撤退したり党勢が減じても、政治をしっかりと運営することで次につながります。

私はその意味で岸田政権を非常に評価しています。岸田前首相が定額減税を打ち出したのが去年の一〇月、安倍派の裏金問題が出たのが一月で



すから、そこから今年の八月までの九カ月間、支持率は一〇〜二〇%台ですが、その間も普通に全ての政策を回していて、特に失敗はありません。

これが後から評価されます。イギリスでも、政権交代で野党になったメージャー氏は後で評価されています。アメリカのカーター元大統領も、大統領時代はけんもほろろでしたが、やがて特使として活躍します。政権を野党に渡しても、こらえることが大事です。政権交代までの撤退戦のリーダーシップが必要になってきます。

いずれ政権交代は起こります。でも、それはずっと先かもしれません。その間、いろいろな混乱もあるでしょう。民主党も票が結構伸びていたときに郵政解散で大負けして、そこから立て直しています。こらえて立て直した後、どちらが強くなるか。そういうことで政治を見たほうがいいです。

## 二、自民党総裁選と 立憲民主党代表選

先日、自民党と立憲民主党の二つの総裁選がありました。石破首相は第一回党員投票で一位になり、右派の影響力の大きさが改めて浮かび上がりました。決選投票は拮抗して、最後に石破氏が高市氏に勝利しました。今、SNSでの発信は明らかに変わってきています。安倍政権下の右派のSNSは荒れることがありますが、菅元首相に変わってからパターンとなくなりました。私の経験でも、安倍政権時代にリベラルなテレビ局のニュース番組に出ると、「何言ってるんだ」と批判されることがありました。それが今、似たような状況が見えてきていて、高市陣営はSNSでの発信に力を入れています。ですが、これは注意が

必要です。SNSが荒れると雰囲気が悪くなるからで、石破政権の刷新感にも影響があるからです。基本は「反安倍の石破」と「安倍継承の高市」という構図です。その中に安倍元首相ないしは安倍派の存在感がある。自民党が安倍派を残すかどうかという問題が次の総選挙までに出てくると思います。小泉氏を選対委員長にしたのは、小泉氏がその処分を決めるということで、安倍派にとってはなかなか厳しいかもしれません。ただ、参議院の安倍派は石破首相を支持したと言われています。参議院にもいろいろな人がいます。来年の参議院選挙のことを考えると、全てが大戦争というわけではないでしょう。

石破首相は岸田政権の経済政策を継承するとはつきり言いました。恐らく外交や金利政策などのマクロ経済政策はおおむね岸田政権を継承すると思います。ただ、石破首相は安全保障で何かや

りたそうにしていますので、そこがどうなるか注目です。片や立憲民主党は、ようやく野田氏が代表に就任しました。野田氏の弁舌は定評がありますので、解散前に党首討論を行うとなれば興味深いです。もしかすると、お互いに罵詈雑言を浴びせ合うだけではない、日本政治で初めての党首討論らしい党首討論が始まるかもしれません。ただ、自民党内で右派の不満が蓄積しているように、立憲民主党内でも左派の不満が蓄積しています。しかも、左派には政権担当の意思がなく、原発や集団的自衛権反対など政策のほとんどを共産党と共有しています。これでは立憲民主党は全く政権をとれません。

自民党も立憲民主党も、党首が中央に寄ることから左右から激しく批判される傾向があります。野田氏は左からも自民党の右からも批判されます。石破首相も自民党の右派のほか、共産党、立憲民

主党から批判されています。今回、小泉氏は選択的夫婦別姓を提案しました。世論調査をすると七割ほどの国民が選択的夫婦別姓を支持しています。自民党と立憲民主党が近づいている政策は七割の国民が支持し、三割が右と左にいるという感じだと思います。石破首相への信頼感が上がっているというニュアンスがありました。よく見ると立憲民主党の信頼感も上がっています。

石破政権の党人事は手堅くまとまっています。既に「党高官低」と言われていますが、恐らくそうなるでしょう。「党」は、まず幹事長、そして政調会長も強くなってきました。いわゆる族議員の力が今までよりも増してくると思います。そうすると、党税調がどれくらい総裁の意向から離れて独自路線を進めるかが一つのポイントです。

石破政権の政策は基本的に岸田政権を継承していますが、閣僚人事は初入閣が極めて多い軽量内

閣です。旧安倍派を一切閣僚に入れていないので、裏金議員も当然いません。さらに、統一教会系の人の名前が一度出ましたが落ちました。今までなかなか閣僚になれなかった人を一斉に入れたので、ある種、無派閥を糾合した挙党一致を目指しています。しかし、この布陣で三年、四年運営するとは思えません。経済政策の独自性は薄いので、ここは大きく変化はないでしょうが、石破首相は安保に力点を置いているので、安保系の閣僚が多い中でタカ派的な部分がかんたん出てくるのではないかと思います。

官邸人事は「官邸の作り方」の報告書でも一つのポイントでした。官房長官が林氏で安定性が出てきているのは間違いありませんが、どの程度石破首相に忠誠を尽くすかが問われてきます。石破首相は安倍元首相から見ると比較のリベラルに見えて、党内基盤が弱い。そういう人が総裁になっ

た。私はかつて三木武夫氏が首相になった椎名裁定を思い出します。三木氏は官房長官を自分の派閥から入れました。一方、官房長官を他派閥から入れたのが中曽根内閣です。中曽根内閣発足時は「直角内閣」と呼ばれ、後藤田氏が官房長官で長期政権になりました。石破政権が中曽根内閣のように長期政権になるか、三木内閣のように混乱するかは、林氏の手腕にかかるところが大きいです。

事務方の内閣官房副長官の佐藤文俊氏は、旧自治省ではかなり有名で、非常に政策調整力がある方です。いわゆる「政治家を落とす」、聞く耳を持つていると言われています。しかも、総務省（旧自治省）は政治資金規正法の所管官庁なので、政治資金規正法の細目を詰めたり、政策活動費の透明化に関して法改正が必要になった場合は割と案が出てきます。安倍、菅、岸田政権はいず

れも警察庁出身の官房副長官であったため、この問題に対応できませんでした。歴代の自治省出身官房副長官は、石原信雄氏、二橋正弘氏、瀧野欣彌氏がいて、それぞれ調整力の高い人だったので、今後どうなっていくかが一つのポイントになります。

あわせて、岸田政権から財務省の影響力が強くなっていますから、石破政権も基本的にそうなるでしょう。首席秘書官は防衛省出身で石破首相と肝胆相照らす方ですが、その人が一気に調整するのは難しいとなると、財務省の人が出てくると思います。閣僚は軽量ですが、官邸と党は滑り出しには比較的適した陣営になっています。ただ、国民は刷新感を求めていたのに、刷新感はありません。人材は出尽くしていますから、使い回しになるのは避けられず仕方ありません。

一方、石破首相は「しっかり論戦してから解

散」と言っていたのに、すぐに解散する方向を示しています。いかにも自民党の総裁らしくなってきました。九月二七日に私が出演したテレビに、石破首相も出演しました。評論家のようなところは残っていましたが、やはり少し変わったなという印象がありました。石破首相は原理原則から話すのでやや回りくどく見えますが、その原理原則をよく聞くと、現実的になってきたと思います。裏金議員の公認問題も、選対で決める、地元でしっかり当選できそうなら公認すると言っていました。それでいいのかなと思いましたが、あまり世論に寄っておらず、良くも悪くも自民党らしさが出てきています。しかも、世代交代も女性の登用もほとんどない布陣です。

これまで、刷新感とともに一気に政局を変えたのは小泉内閣でした。派閥の推薦を受けない、民間人を登用し多くが女性、しかも実力派。これこ

そ本当の刷新感です。しかし、これはなかなか難しく、党内基盤を考えると、民間人とか何とか言っている場合ではありません。では、なぜ小泉内閣は党内基盤がなくても、あれだけの支持を集めたのか。それはやはり当時の日本経済の厳しさです。証券も大変でした。あの危機の中で本当に日本を作り変えることに、どれだけ国民が期待したことでしょうか。今回は、先月急落した株価も戻ってきていますし、一九九〇年代の終わりから二〇〇〇年ごろの危機感とは全く異なります。世界のほかの国に比べるとまだマイルドな状況の中で、徐々に政治システムの変更が起こってきていると思います。

当面の施策とスケジュールの一つとして、解散総選挙が決まりました。石破首相は、一月や二月にいろいろな外交日程もあり、おそらく早く実施したかったのではないでしょう。外交を相

当意識しています。早いほうがいいだけでなく、本人にとってもそれがいい。やれるときにやることをやるということです。しかし、裏金議員の処遇は難しく、得票を落とす可能性は高いと思います。得票を落とすのは旧安倍派だと大体予想がつきます。魔の四回生は安倍派が一番多く、旧安倍派、裏金議員、保守派が勢力を減じる選挙になるでしょう。以前から三〇人ぐらい減るのは織り込み済みだと言われていましたが、議席減が予想範囲に収まれば、政権は動揺しないと思います。特に、右派系議員の議席が少なくなると党内の挙党の方向は出てきます。しかし、高市氏らが黙っているとは思えないし、日本会議や統一教会も動いているかもしれません。右派から見ると安倍派こそが自分たちの受け皿で、その安倍派が解体しつつある。しかも、小泉氏のような人気のある政治家が、右派が絶対に受け入れられない選択的夫婦

別姓を言っているし、ほかの候補もあまり反対していない。この雰囲気には相当な危機感を持っていると思います。

左派の枝野氏ですら集団的自衛権を認めると言っている中で、共産党や旧社会党系の立憲民主党の最左派の人たちがどれだけ危機感を持っているか。これは自民党とよく似ています。自民党で起きている混乱は立憲民主党にもあるし、立憲民主党で起きている問題は自民党にもあると思えばよいのです。

一つ注意したいのは、立憲民主党が比例代表でどこまで得票できるかです。世論調査で立憲民主党の支持率は五%ほどであるにもかかわらず、比例代表では一〇%、一三%という数字が出ています。風もあると思いますが、自民党への批判は小選挙区よりも比例代表に出ます。特に今回は維新が票をとることが難しいと思われるため、自民党

の受け皿で立憲民主党に入れる人は結構多いのではないでしょう。民主党は一九九八年に結成してから二〇〇九年までの間、比例代表で票を伸ばし、最後は政権をとりました。ここは注目点です。

選挙後の政局は政治改革の対応が蒸し返されます。政治資金規正法の改正はなされましたが、細かい話は全く詰められていません。それが二〇二六年一月一日からの施行でどうなるか注目されます。今の仕組みでは領収書がなくても政務活動費が使えます。そこでいろいろな話がマスコミにも出ると思います。政治改革の対応不全、あるいは詰めをどうするか。政治改革の問題で非常によくないのは、政治家バッシングになっていることです。一九九〇年代に、官僚バッシング、大蔵省バッシングと言われた中で、最後までバッシングされなかったのが政治家です。その政治家が今、

「勝手なお金を使っているじゃないか」とバッシングされている。これに対して、特に自民党の政治家はやや鈍感です。政治改革の対応が少しでも弱いと、バッシングは比例代表でも出てくると見えています。

そうならないためにはお金の流れを透明化すればよいのです。第三者機関でいろいろな問題を審査するというのが私の案で、公明党の案も同じです。例えば、原発を動かすかどうかは全て原子力規制委員会が厳しい判断をしています。政治改革も第三者機関で、ダメな政治家からはもつと制裁金を取るし、ダメでないならお墨付きを出せば問題ない。それすら嫌だと言う自民党議員をどうにお仕置きするかが今後の選挙で試されます。

内政では、防災対策、特に能登半島の豪雨対策は臨時国会の大きな課題で、国交省はとにかく臨時国会まではきちんとしてほしいと考えていま

す。臨時国会が終わったらという話をうわさには聞きましたが、長期政権は期待しないまでも、とにかく臨時国会を開く。そこで防災省設置問題が出てきます。設置すればいいというものではありませんが、南海トラフ地震が起こると、今の中央防災会議と本部では多分処理しきれないでしょう。安倍政権では熊本地震はうまく対応できました。一カ所であれば、そこにリソースをつぎ込んでプッシュ型支援で乗り越えられますが、西日本豪雨のように広域になると全然対応できません。それを考えると防災省的なものも必要かもしれません。

少し前に豊後水道を震源とする大きな地震がありました。私は偶然その前日に高知県にいて、地元の方に南海トラフ対策について聞くと「なかなか地震がないので、全体に中だるみしている感じで、今後どう引き締めようかと思っている」と話

していました。実際はその次の日に地震が起こったので、一気に引き締まったと思います。阪神・淡路大震災から三〇年、東日本大震災から一〇年以上経っているので、中だるみすることもあるでしょう。防災省を作っても、数年間大きな災害がないと「何であんなものがあるんだ」と言われてしまうことも考えられます。

加えて、来年度予算と通常国会は大きな問題です。政治資金規正法の細目決定は財政問題に直結します。予算編成で歳入、税について決めますが「何であんたたちが課税するんだ」と言われかねません。アメリカは独立革命のときに、「代表なくして課税なし」つまり植民地であるアメリカはイギリス議会で代表を送っていないから、イギリスはアメリカに課税することはできないと言っていました。それをもじれば「課税なくして代表なし」です。課税されていない議員が何故我々の代



表者なのか、何で予算を決めるのだと言われてしまいかねません。自民党が国会運営をうまく乗り切れるか、ポイントです。また、石破政権は財務大臣が加藤氏で安定していますが、マクロ経済政策の司令塔は顔が見えず、全然分かりません。官房長官の林氏が務めるのならよいですが、そうでなければうまく対応できるのか不安です。

さらに、七月の参議院選挙までに何を達成するか。参議院選挙を乗り切れば、石破政権は案外長期政権になるかもしれません。敗北してねじれることがあれば徐々に力を失います。のるかそるかですが、それは安倍元首相も随分やってきたことです。

アメリカでは、大統領選挙が近づいています。F R Bは民主党になることを織り込んで動いているという話もありますが、どうなるかわかりません。トランプ元大統領は最近キレが衰えています

し、一度ワシントンに入って完全なワシントンアウトサイドではないので、ワシントンアウトサイドだと煽るのも力が弱い。バンス副大統領候補も少し問題があるので支持が広がりません。テラー・スウィフト氏が民主党を支持しているということで、ハリス氏が大統領に就任するのかもしれないが、だから安泰ということではありません。イスラエルは全面戦争の様相を呈しており、ウクライナもモスクワにドローン攻撃をするようになっていきます。各国の情勢が視界不良の中で、低迷しながら、どこらえるかという時代が続くと思います。

### 三、政治資金の構造的問題

これまでの事態の推移は、昨年一二月に安倍派の政治資金問題が発覚し、今年一月には検察の捜

査が終結。検察の一定の処分も甘いということ  
で、すかさず岸田前首相が派閥解消を表明し、安  
倍派、二階派などの派閥も相次いで解消しまし  
た。二月から三月にかけて政治倫理審査会が開催  
され、自民党は三九人を処分したものの、岸田前  
首相は自らを処分しませんでした。そして、その  
責任をとるために岸田前首相は今回の自民党総裁  
選の不出馬を表明しました。

今般、石破首相が誕生したことについて、私の  
周囲では「これなら岸田前首相がやればよかった  
んじゃないか」と言う人が何人もいるぐらい、代  
わり映えはしていません。岸田前首相の「こらえ  
る政治」は蓋をあけると見えてくるし、評価に値  
します。とはいえ、四月に何らかの処分を自分に  
科すべきだったと思います。給与の全額返上など  
があれば、再び政権が浮上したのではないでしょ  
うか。高市氏は閣僚給与をゼロにと言いまし

た。少しは分かっているようですが、法律でゼロ  
にするとなれば、後の政権を縛ることになりま  
す。「私の給与をゼロにします。続けてくれる人  
は歓迎します。私が総理になったら給与は一切受  
け取りません」、それくらいたんかを切ればよ  
かったのですが、みんなを道連れにすることは難  
しいでしょう。ただ、今回のことはそれくらいお  
金の問題だということです。日本の金融教育が行  
き届いたり、消費税が上がったり、一〇〇円  
ショップもワンコインで五〇〇円になったり、時  
代はどんどん変わっていきます。八〇年代はバブ  
ルですから、宵越しの金を残さないでたくさん使  
えと言われましたが、それは逆にお金のことを考  
えていません。ヨーロッパ人はきっちりお金を使  
う。日本は先進国で成熟してきたということだと  
思います。

ちなみに、イギリスは税制の細かい部分は内閣

が決めます。私が驚いたのは、ワールドカップの開催中に酒税をゼロに言ったことです。むしろ消費税が二〇%になるとそういうことが意味を持つかもしれません。あまり変な知恵を政治家につけてはいけません、世の中はいろいろなことを試しています。

自民党には、議員個人、派閥、自民党の三層の入れ子状の構造的な問題があります。キックバックを受けた議員個人は許せない、しかも手元に置いてないというのはどういうことだ、これは議員特権じゃないかと言われます。「課税なき議員は代表資格なし」で、この問題があつて派閥解消となりました。

派閥については、いろいろな人がいろいろなことを言っています。盆暮れの氷代や餅代など見える範囲はわかりますが、派閥の全体像は恐らく誰も知らないのではないのでしょうか。オーラルヒス

トリーをまとめて分かったのは、皆さん「結局、派閥でフルセットなのは田中派と竹下派だけ」と言っています。特に清和会は、福田氏が本当に派閥の会合を開かなかつたし、七〇年代に政権をとったときは「自民党の党名を変えてもいい」とまで言っています。もともと保守本流ではないので、「自民党」という名前に愛着がないのでしよう。派閥は、裏金と人事の影響力が大きく、副大臣と大臣政務官の派閥割りをしています。これは、個々の議員を把握できないので、派閥で決めてもそれほど問題なかつたのではないかと私は思っています。今回はそれもなくなり、希望調査で決めたと聞いています。まるで学級会ですが、総裁選挙が終わって、ややその傾向が出てきています。いずれはそうならざるを得ないと思います。が、これで国民の納得感が得られるのかは疑問です。

派閥による締めつけがなくなると、みんな勝手なことを言うようになります。今回、総裁選挙に九人も立候補したのは、誰も「おまえは出るな」と言わなかったからです。そうやってきたときに、自民党は「決められる党」になれるのか。民主党は、あれだけ自由闊達に議論しながら何も決められませんでした。それが自民党で起こらないと言えるのか。最後は一致して決めるのが自民党で、それを担保するのが派閥でした。高市氏を見ていると、最後は一致して決めるという感じはありません。「誰も保守派の声を代弁していないから自分が言うしかない」という彼女の使命感がもしあるとすれば、当然そうなります。

もう一つは地方議員との関係です。裏金を地方議員に渡して、その地方議員が特に自民党の弱いところで手足となっているという話はよく耳にします。ですが、お金が行かなくなれば手足はなく

なりますので、自民党は今までのように選挙区でフル活動ができなくなるかもしれません。片や共産党があちこちに候補を立てると言っているの、野党は乱立する可能性もあります。双方がバラバラになっている状況です。

いずれにしてもこの問題は常に浮上しますから、昔から言われている「党近代化」という幹部への集権化が政治改革の本当の目的で、実際にそうならざるを得ません。規律違反への厳罰、場合によっては除名。イギリスでは、左派の有力者によって党首だったコービン氏がユダヤ人差別発言をして除名されました。日本でも「言うことを聞かないから除名」と言えるかどうか。それは遠くない未来に問題になるだろうと思います。小泉（純一郎）氏はそれに近いことをやりました。同氏のモデルは本来あるべき自民党の方向性を示しています。総裁・幹事長の意思の徹底は不可避

です。今回幹事長となった森山氏はそんなことは言わないでしょうから、そこはうまくやると思いますが。政治資金は幹部から一括配分する。党としてのパーティーを一定の要件で開催し、党が全部持つて配分するという案でまとまったとして、個々の議員がパーティーを開けなくなると、自民党は完全に幹部一元化の党になります。個々の議員が本館の部屋で三〇〇人集めてパーティーを開催するというのはあり得ないので、全て透明化されます。これは石破首相も言っているし、そうならざるを得ないと思います。政治家特権を許さない平等主義、徹底した透明化、政治家バッシングという中で、国民負担の関係があるとすると、裏金問題が予算編成によってクローズアップされます。自民党が民主化し、逆に立憲民主党も自民党化する。両者が近づいてきています。

今後、政治資金改革はラディカルな方向へ行く

しかありません。連座制は検察の萎縮を招き政治家としては好都合ですが、連座制では三〇〇万円以下は起訴猶予になるので、五万円の買い物で五〇〇〇円の消費税を払っている国民からすれば、「何で二〇〇〇万円ならいいんだ。おかしいだろう」という話にもなるでしょう。二〇〇万円は事業資金と言えるかもしれませんが、それは今の国民目線では通用しません。

例えば、検察が起訴猶予にした人に対して、弁済の要否は第三者機関が判断すればよいのです。公明党案は割とそうなっています。第三者機関の判断が甘ければ第三者機関が責められるので、政治家バッシングを一旦バッファできます。東京電力や関西電力も、原子力規制委員会がなければいまだにバッシングが続いていると思います。今あまりそういう世論にならないのは、原子力規制委員会が再稼働の可否をきちっと決めていて納得感

があるからです。第三者機関をきちんとやれる人がいるのかという問題もありますが、長期的にはそうなるだろうと思います。第三者機関は小さく作って、だんだん育てていけばよいです。最初は穏やかなコントロールが次第に強くなってもいいので、とにかく早く形にする。これがきちんとできたら、国民の自公政権への支持が上がるかもしれません。公明党の案はかなりしつかりしていて、バックには令和臨調の案があるようです。総務省にある政治資金適正化委員会の拡充など、具体的なことをいろいろ言っています。

自民党内は石破首相と高市氏をはじめとする右派の対立が残っています。安倍派への反発も強いし、安倍派も自分たちの扱いに不満を持っています。この問題をどう解消するのか。イデオロギーで解消するのか。安倍派に一定の問題を解決させて、議員としてしつかり活動してもらうのが問

われています。石破政権は村上氏を総務大臣にしたことで、亀裂を深める方向に向かっているのは間違いありません。

安倍派の時代は終わり、官邸主導もかなり影を潜めると思います。岸田政権も決して官邸主導ではなく、政策は緩やかな行政主導になります。官邸主導の奥には、やや不当な行政官への人事があったことも明らかになってきています。幹事長であった二階氏が引退し、二階派も派閥が解消したので引き継ぐ人はいません。麻生氏はオリンピックですから健康で元気だと思えますが、いつの日か引退したら、麻生派も派閥としての政策グループが四分五裂するでしょう。このように、今まで何となく存在していた派閥が無くなっていきます。岸田前首相はまだ若いのでキングメーカーになるかもしれないし、再登板も全くないわけはありません。本来、今回の総裁選挙は安倍元首

相が第三次政権を担うことを織り込んでいて、安倍元首相のもとにいた官僚たちももう一度官邸に行く心づもりだったと思います。ですが、先ほど申し上げたとおり官邸主導ではありません。私は官邸にもいろいろインタビューしていますが、官邸があれこれ抱え込み過ぎて仕事ができないくらいなので、各省が頑張つて自発的に政策を出さなければならぬ状況です。

立憲民主党にガバナンス問題があまり出ないのは国会議員の数が少ないからです。国会議員が二〇〇人、三〇〇人になれば自民党と同じ問題が出てくるので、ガバナンス改革をしなければいけない。それができるのか。日本維新の会の信用は劇的に低下しています。万博はやるとお祭りになつて、「行かなきゃ損だ」という雰囲気になるとは思いますが、かかっているお金が大きいです。府民の負担が増えてくると日本維新の会から人は離

れていくでしょう。

イギリスは、この七月に労働党が政権をとりました。その大きな前提がスコットランドでした。ブレア氏とブラウン氏の時代、スコットランドは労働党の牙城でした。その後、独立問題が出てスコットランド国民党という地域政党が伸びてくると、労働党がスコットランドの議席をとれなくなり、なかなか保守党に勝てなくなりました。Newsでは、労働党の女性党首が出てくるドラマがあります。彼女は移民受け入れに絶対反対なので、自分の後をうかがう、移民問題に積極的な政治家に向かつて、「自分はゴミのために落ちた党をここまで復活させるために必死になっているのにおまえは何だ」みたいなことを言います。そのくらい労働党はきつかった。ところが、スコットランド国民党が金銭スキャンダルで信用を失い、それが今回の労働党復活につながりました。

結局は高負担社会における政党とは何かが問われていきますから、「決められない党」にならざるを得ません。「決められない党」の中で、幹部の議員に対する直接統制の党ガバナンスに移行します。将来は消費税の増税が不可避です。いろいろな財政学者に聞いても、税率一五%ぐらいは必要ではないかと言っています。今はまだよいですが、二〇三〇年に向かって高齢化はどんどん進み、いわば廃村のように消滅する自治体も出てくるでしょう。今の政治資金問題を抱えている自民党では対応できません。政治資金を透明化し、早くこの問題を解決しないと、これからの社会に伝えていけなくなります。共産党は、消費税減税、消費税ゼロなどあり得ないこと言っています。これがいかに日本の地域社会の足腰を弱めるかを考えなければいけません。私は政党交付金を増額してもいいと思っています。国民の十全の監視のも

とで統治能力を發揮すべきで、そのためには第三者機関が必要です。

#### 四、今後の政局と政治

今後の政局での注目点は、衆議院解散で裏金議員の公認がどうなるか、公認しても比例代表選では復活を認めないということ、国民が納得するか、自民党は得票をどれくらい減らすのかといったことです。来年七月の参議院選挙で敗北すれば、石破首相の辞任、内閣交代の機運が高まるでしょう。勝利するためには政策の成功と党内ガバナンスの復活が条件です。決められない自民党と決められない野党のどちらが統治にふさわしいか。これを国民が判断するのはなかなか難しい選択です。最高級の自動車でなく、いつ故障するかわからない自動車をA社とB社のどちらかで買わ



ざるを得ませんが、車は必要です。壊れるかもしれない車をだましまし運転していく時代に我々は入っています。

野党が脱官僚など大胆な公約は掲げないと思いますが、とりあえず政策能力や調整能力をミニマムレベルまで磨けば、野党が政権を奪取してもおかしくありません。野党の基本的なメンタリティーとして、反官僚のようなことを言う議員がいます。イギリスの労働党もそうですが、党のマニフェストを見ると、「イギリス国家は優秀なシビルサービス（公務員制度）に支えられている」と書いてあります。やはりそういう手打ちは必要です。日本の野党がそれを言えば全然変わっていくでしょうし、いずれ言い出すだろうと思えます。口で言うのは簡単ですが、それがどれくらい実質を伴うか。これが政策能力・調整能力をミニマムレベルまで磨くということです。

自民党は万難を排してでも改革を本気で進めなければなりません。当時、三木武夫首相はロッキードの徹底解明と言って自民党を怒らせて、三木おろしとなりました。それでも、実際はしたたかでも、なかなかおろせませんでした。それを石破首相ができるかどうか。解散総選挙で一度は勝っても、その先はなかなか厳しいでしょう。リーダーシップはなかなか変わらないし、小泉（純一郎）氏のようにいろいろな人の首を切れるとは思えません。「総裁専制」で、その専制権限を発動しないでどうするのが問われます。しかも、透明なお金を使ってそれをやるかどうか。抜本的なガバナンス改革によって再生すれば、石破政権は長期政権になるでしょう。それを見守っていくべきです。

今は高負担社会に合わせた政治改革が始まる段階で、政治資金の透明化は不可避です。従来の自

民党はどこにもありません。統治能力は減じ、長期的には野党並みがデフォルトになります。自民党が下がると野党は少し上がります。一九九六年に最初の民主党ができたときは、まさか一三年後の二〇〇九年に政権をとるとは誰も思っていないでした。民主党はその一三年間で少しは統治能力を上げて政権をとり、一年で終わると思っていた政権は三年続きました。野党に政権交代しても、一期で終われば自民党は復活しますが、次の総選挙も負ければ自民党の野党時代が八年続き、もはや自民党ではなくなります。今の立憲民主党の右派版と変わりません。自民党は与党であることでシステムが成り立っています。そうなったときの自民党がもう一回再生できるか。長期的には、野党も与党も一回ダメな野党になって、それをどう再生するかというシナリオが必要です。

このように、政治システムにいかにも再生力を持

たせるかが鍵です。桜のように散って終わりではなく、ダメになったかもしれない車をだましましたまし一〇年使う。エンジンオイルを変えたら少し走れるようになった。それでいいのです。華々しく何かをしなくてもいい。中国は人口も減って撤退戦の国になってきています。人口減は世界的に見ても撤退戦です。

日本は「こらえる政治」を学ぶべきだと思っています。これから自民党は困難を極め、参議院選挙で厳しい結果になる可能性もあります。だからといって、四分五裂して消滅するわけではなく、党としての一定の力は残しています。新聞やSNSが荒れて、くさす言説が飛び交ったとしても、その奥にあるシステム、こらえて力を残す持久力をしっかり見ていくべきです。それが今後の日本を支えていきます。一九九〇年のころのように、一挙にアメリカに伍す世界の超大国になるわけ

はありません。日本の経済力は今、世界第三、四位です。これから、日本がどれくらい政治力を保てるかが試されています。

石破首相と野田氏はテレビでよく一緒に出演して、お互いを知っています。野田氏は相手を罵倒しなくても批判できる力があり、ある種本当の言説の政治家だと思っています。石破首相もなかなか言説を持っていきます。しっかりとお互いが四つに組んで、こらえて、まわしをとって、投げ合う時代を期待したい。これが今後の「こらえる政治」につながります。政権交代は一〇年先かもしれないですが、それまでは重要な撤退戦です。そのリーダーシップを双方に期待したいです。今後の日本の政治は、常に政党交流と撤退戦のリーダーシップが与野党で絡み合うようなリーダーシップがうまく出てくれば、日本の国力も落ちないでしょう。

長くなりましたが、ここで私のお話を終えたいと思います。御清聴ありがとうございました。

(拍手)

○森本理事長 牧原先生、まさに現在進行中の事態に對して、明快かつ率直なお話をいただきました。大変ありがとうございます。

時間があまりありませんが、少し御質問、御意見をいただきたいと思えます。いかがでしょうか。

○質問者 タイミングよく、あらゆる面に触れていただいてありがとうございます。先生がおっしゃるように、今度の石破・野田の党首討論を大きく注目したいと思います。質問ですが、お話しされていた「こらえる政治」とは具体的にはどういうことを指すのか。そして、今度の選挙あるいは来年の参議院選挙で自公過半数割れが起きるの

か。共産党が立憲民主党と対立して候補者を立てると言っていますから、票が割れる懸念があります。その辺も含めて先生のお見通しを伺えればと思います。

○牧原 政治報道では、政局でしつかり手を打って、先々を読んで自分に都合のいいように政治を回していく竹下・田中のな政治、あるいは小泉（純一郎）氏のように郵政解散を鮮やかに決める、そういうものかもてはやされているというか、評価され過ぎていると思います。

片や七〇年代の三角大福中。オイルショックがありましたから、あれは田中内閣でなくても無理だったと思います。その後の三木内閣と三木おろし。醜悪な派閥政治と言われた時代です。しかし、福田内閣は非常に法案の通過率がいい。大平内閣時代は派閥対立に苦しみますが、未来のための政策構想の政策研究会を作っています。自民党

と野党の議席が伯仲している一九七〇年代の政治は結構豊かだったと思います。一九八〇年代に中曽根政治になってロン・ヤス関係を築き、国鉄民営化を成し遂げました。政策的に成功したように見える長期政権を評価する気持ちは分かりませんが、もうそういう時代ではありません。長期政権を求めるのは難しくなっているし、短期政権もこらえてはいます。

麻生政権は一年で終わったので、麻生氏は達成感が少ないのでしょうか。本当は日本の首相を一年経験した元老として、大所高所から見たいればいいのに、同じレベルで不満を持ってしまっている。こういうところに日本の政治のスケールの小ささが出ています。麻生政権はリーマン・ショックがあったので、誰がやっても無理かもしれない中を頑張ったという見方もできます。麻生氏はあまりに評価されなさ過ぎです。

私は「柳のような柔構造」と言つて、岸田政権を評価しています。過渡期で大きな構想は出せなくても、この国を大きく壊さずにしっかり運営したりリーダーをどう評価するか。そういう意味で、「こらえる政治」を見たいです。

衆議院総選挙が早期に行われることになりました。石破首相への期待はそれなりにあります。石破首相は原理原則を言つてから、こうすると言うので明快です。もちろん言い方はぶれると思いますが、あまりごまかしたりしません。その意味でも今解散したのは正解です。実は、石破首相は解散の決断ができないのではないかと思つていました。今回の解散は恐らく森山氏の進言でしょうが、森山氏を幹事長にして受け入れるというのは、なかなかの果断です。これも含めて、総選挙で自公過半数割れまで負けることはないと思いません。

他方で来年七月の参議院選挙は、今後どれだけ自公に悪い情報源が出るかによろと思えます。

「官邸の作り方」にも書きましたが、第一次安倍政権は、とにかく一年で成果を出そうとして、最後は消えた年金問題も出て、国会で単独採決、強行採決を連発して参議院選挙で大負けしました。そういうことをしてはいけません。絞り込んでしっかりと予算をつくり、関連法案を仕上げて、参議院選挙で勝つ。まさに「こらえる政治」です。今回の選挙で何とか過半数を維持すれば、恐らく石破おろしは起きないので、総裁任期をあと二年つなげられる。来年七月の参議院選挙にも負ければ、今の軽量内閣を変えて、控えとしていつでも登板を待っている政策力のある人がどんどん入っていくでしょう。

ただ、立憲民主党と共産党との関係もありますし、SNSでは「高市離党」という言葉が踊り、

高市氏に日本保守党に来いと煽っています。これに裏金議員の公認問題も絡んできます。公認されなかった人たちが自民党にとどまるのか、右派の政党に行くのか。日本保守党はとにかく議員が欲しいので、右派は割れていくかもしれません。そうなったときに、右派が果たして自民党の政策をどれだけ支持するかはよくわかりません。

右派の動き、政権の「こらえる力」、野党の動き、といういわば多元連立方程式の中で、次の参議院選挙が決まると思います。大事なことは、石破政権がこの国を壊さないでやれるかどうかです。

○森本理事長 時間も過ぎておりますので、以上で本日の「資本市場を考える会」を終わりたいと思います。

牧原さん、まさに今動いてる状況で我々に将来の見方を示していただきまして、本当にありがと

うございました。(拍手)

(まきはら いずる・東京大学先端科学技術研究センター・教授)

(本稿は、令和六年十月一日に開催した講演会での要旨を整理したものであり、文責は当研究所にある。)

牧 原 出 氏

御 略 歴

1990年東京大学法学部卒業。東北大学法学部助教授、東北大学大学院法学研究科教授を経て2013年より現職。

主な著書

『内閣政治と「大蔵省支配」』（中央公論新社）

『「安倍一強」の謎』（朝日新聞出版）

『崩れる政治を立て直す』（講談社）

『田中耕太郎』（共著・中央公論新社）

『聞き書 野中広務回顧録』（共著・岩波書店）

『日本政治史講義 通史と対話』（共著・有斐閣、2021年）

『きしむ政治と科学 コロナ禍尾身茂氏との対話』（共著・中央公論新社）。